

研修会受講報告書

研修会名：平成 26 年度第 2 回市町村議会議員特別セミナー

月 日：平成 27 年 1 月 15 日～16 日

場 所：千葉県美浜区浜田 1 丁目 1
市町村アカデミー

参加者：佐藤正博 山田司郎 本郷一浩 渡辺 武 山口 実

講 座：①2015 年の経済見通しとアベノミクスの行方
②社会保障改革の課題～全世代型社会保障へ
③地方創生に向けた総務省の取り組み
④地方創生と日本政治のあり方を考える

研修概要について、次の通り報告します。

平成 27 年 2 月 2 日

名翔クラブ代表 本 郷 一 浩 

名取市議会
議長 山 口 実 様

市町村議会議員特別セミナー報告書

報告者 佐藤 正博

市町村職員中央研究所（市町村アカデミー）

2015年の経済見通しとアベノミクスの行方

日時 平成27年1月15日

○ 景気回復の現段階—アベノミクスをどう評価するか

1. アベノミクスのインパクト—明確で的確な目標と戦略、強いメッセージ
 - a. 目的—デフレ脱却と日本経済再生
 - b. 目標—2年程度で物価上昇率2%を達成（2015年为目标年）
 - c. 戦略—3本の矢（金融緩和、財政政策、成長戦略）
2. アベノミクスの効果—着実に実体経済が回復
 - a. 株高・円安が景気回復をけん引
株高—2012年11月9000円が2015年1月17000円台
 - b. 生産、消費、雇用など回復、企業業績が急速に改善
雇用—有効求人倍率が22年ぶりの高水準
企業業績—上場企業の純利益が過去最高（20兆円）
 - c. 消費者物価が上昇基調に転換—デフレ脱却に向けて動き出す
消費者物価（生鮮食品を除く）—10数年ぶりにデフレ脱却へ
3. 消費増税の影響でもたつく景気
 - a. 4月以降、大きな落ち込み、夏場以降も低迷続く
 - b. 7-9月期実質GDPは予想外のマイナス
結果消費増税延期と解散、総選挙
4. アベノミクスで日本経済はどこまで回復したか
 - a. 景気は急速に回復ののち足踏み
 - b. 物価はプラス基調に転換するも、伸びは純化
 - c. 生活実感の改善の不十分、デフレマインド払拭に到らず

○ 2015年景気見通し—緩やかな回復持続へ

1. 景気持ち直しの兆し
2. 日本経済に「5つの追い風」
 - a. 政策—追加緩和の可能性、補正&来年度予算、アベノミクス推進
 - b. 賃上げ
 - c. 原油安
 - d. 米国経済好調持続—構造変化（ドル高）が背景
IT革命、シェアール革命、貿易赤字の減少
日米の株価は上昇続く—NYダウは市場最高値
 - e. 円安
3. 懸念材料
 - a. 「5つの追い風」が逆風に転嫁するおそれ
 - b. 海外経済—欧州、中国、新興国など
 - c. 地政学リスク
4. 日本経済は中長期的な上昇軌道に乗る可能性
 - a. 日本企業の競争力回復の兆し
 - b. 資産デフレからの脱却も視野に—株価、地価
 - c. 東京五輪の経済効果との相乗効果

○ アベノミクスの課題と日本経済再生の展望

1. 正念場のアベノミクス
 - a. 成長戦略のさらなる推進
民間への指導
 - b. 少子高齢化、人口減少への対応
 - c. 地方創生
 - d. 財政再建と経済成長の両立
2. 真価問われる成長戦略
 - a. 法人税減税
例：ドイツ法人税 35%、25%、15%と変更
 - b. 規制改革
 - c. 農業改革
 - d. グローバル化—TPPなど
 - e. 女性の活用
3. 東京五輪の経済効果との相乗効果
 - a. 直接的効果—東京など館珍施設の建設・整備
 - b. 全国的な都市インフラ整備加速、防災対策、老朽化施設の更新

- c. 観光客増加、地方観光誘発
平成 14 年 1300 万人を平成 20 年 2000 万人目標
- d. 国民的な取り組みによる一体感
- e. 中期的な成長戦略の柱へ—成熟した先進国で経済社会のモデルとなる

4. 地方創生の課題

- a. 少子高齢化、人口減少に対応する都市基盤整備、まちづくり
- b. 観光資源をもっと生かす—地域活性化の軸に
- c. 地域産業の振興、地域経済の活性化
- d. 官民や業種・業態を超えた連携・協業など地域ぐるみの取り組み
- e. 地方分権化、地方制度改革
- f. 地方創生のユニークな試み
 - 1) 日本ユニシス：伝統工芸品などの海外販路拡大支援事業
 - 2) 富士通：地域新ビジネス推進、高知県とパートナーズ協定
 - 3) 経済産業省：「地域ストーリー作り研究会」

5. 日本経済の底力に自信を持とう

- a. 危機を乗り越え、むしろ強くなった—ピンチをチャンスにかえた
- b. 海外で日本への評価高まる
- c. 自らの強さを再認識し、強みを伸ばす
「重要なことは、何を失ったかではなく何を持っているかだ」

○ 考 察

株価が上昇し、上場企業の利益が 20 兆円に伸び、石油価格も下がって景気上昇の一因となっている。今回のセミナーを受講し景気は回復傾向にあることは確認できた。大手企業では賃金が上がり始めているが、中小企業では、まだまだである。2015 年は、国民全体に景気回復を感じられるようなアベノミクスであるようにのぞむ。

「社会保障改革の課題」
～ 全世代型社会保障へ ～

報告者：山田司郎

日時：平成 27 年 1 月 15 日（木）

15 時 15 分～16 時 45 分

場所：市町村アカデミー

講師：厚生労働省年金局長 香取 照幸氏

1. 少子高齢化社会が直面する3つの課題

●経済成長の実現

人口減少社会～いかに生産性を上げながら経済成長を達成するか？

●財政健全化の実現

政府の長期債務残高が 1000 兆円超～いかに次世代へのツケを減らし財政健全化を図るか？

●社会保障改革の実現

年金・医療・介護・子育て支援・雇用の持続可能性と機能を強化して、いかに国民の安心と信頼を確保していくか？

上記課題への一体的・同時的な取り組み！

2. 労働力人口の確保

成長のための投資をしたいがお金がない状態を打破するために、労働力人口を増やす施策が必要。（働いて支える側に回る）

- ・ニート（働かない若者）の就労
- ・女性の社会進出
- ・前期高齢者の雇用 など

3. いま考えなければならないこと

【経済縮小への対応】

- ①生産年齢人口減少の歯止め
(子ども・子育て支援)
- ②女性の就労・企業の促進
(両立支援)
- ③人的資本の充実 (新たな成長モデル)

【消費縮小への対応】

- ①新しい所得再配分による総需要拡大
→高齢富裕層から若い世代への所得移転
- ②生産年齢人口世代の個人所得総額の拡大
→新たな成長モデル
- ③生産年齢人口+高齢者の消費総額の拡大
→不安なき社会の創造

4. 社会保障・税一体改革の基本コンセプト

社会保障の充実・安定と財政健全化を同時に達成するために、消費税をはじめとする税制抜本改革で安定財源を確保することを主眼に置いている。

国の一般会計の構造を過去と比較すると、公債費、社会保障費とも増加の傾向であり、社会保障費が増えた分の税収が増えていない（借金が増えている）ことがわかる。必要な税収を増やすことが不可欠である。

5. 考察

子育て世代が仕事や家庭など何かを犠牲にしなければ子育てしづらい環境の改善や老後の不安解消を図る必要がある。財政健全化と社会保障制度改革を同時進行させることで信頼できる社会保障制度を確立させ、将来への不安を取り除き、消費者が安心して所得や貯蓄を消費にまわせる環境ができ、経済成長への好循環が生まれる。本市においても国の取り組みにしっかり対応しながら、未来につながる福祉のまちとして独自の施策にも取り組むべきである。

「地方創生に向けた総務省の取り組み」

I 地域をとりまく環境

1、我が国における総人口の長期的推移

現状が継続することを前提とすると、2100年には日本の総人口は5千万人弱まで減少する。

2、日本の出生数・出生率推移

イ、日本の人口減少には歯止めがかかっていない。

ロ、合計特殊出生率は、2005年の1.26から2013年の1.43までやや回復するも、出生数は1970年代半ば以降減少傾向

ハ、第2次ベビーブーム世代は40歳代となり、このまま推移すれば、今後子供をもつ可能性のある若い世代の人口が傾向的に減少していくことが確実

3、日本の将来人口動向

イ、将来人口動向は、第1段階：高齢人口が増加する時期、第2段階：高齢人口が維持・微減となる時期、第3段階：高齢人口さえも減少する時期、に大きく分けられる。

4、地域によって異なる将来人口動向

イ、地域によって将来人口動向の「減少段階」は大きく異なっている。東京都区部や中核市などの都市部は「第1段階」にあるのに対し、人口5万人以下の地方都市は「第2段階」、うち過疎地域は「第3段階」に突入している。

5、人口移動の状況

イ、これまで3度、地方から大都市（特に東京圏）への人口移動が生じてきた。

以上のようなことを踏まえ国においては、「まち・ひと・しごと創生法」を定めた

「まち・ひと・しごと創生法」の概要

1、目的

少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、まち、ひと、しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施するため 以下を一体的に推進する。

○まち・ひと・しごと創生法により、国民一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営める地域社会の形成

○ひと・地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保

○しごと・地域における魅力ある多様な就業の機会の創出

2、基本理念

- イ、国民が個性豊かで魅力ある地域社会で潤いのある豊かな生活を営めるよう、それぞれの地域の実情に応じた環境を整備する。
- ロ、日常生活・社会生活の基盤となるサービスについて、需要・供給を長期的に見通しつつ、住民負担の程度を考慮して、事業者・住民の理解・協力を得ながら、現在・将来における提供を確保する。
- ハ、結婚・出産は個人の決定に基づくものであることを基本としつつ、を整備をする。
- ニ、仕事と生活の調和を図れるよう環境を整備する。
- ホ、知己の特性を生かした創業の促進・事業活動の活性化により、魅力ある就業の機会を創出する。
- ヘ、地域の実情に応じ、地方公共団体相互の連携協力による効率的かつ効果的な行政運営の確保を図る。
- ト、国・地方公共団体・事業者が相互に連携を図りながら協力するよう努める。

国では法の具現化を図るため、平成26年12月27日「まち・ひと・仕事創生総合戦略」を閣議決定をした。今後の施策の方向として

- 1、地方に仕事をつくり、安心して働けるようにする。
- 2、地域産業の競争力を強化する。

更には定住自立権の形成を促進するために、

- 1、時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守ると共に、地域と地域を連携する。
- 2、地域連携による経済・生活圏の形成を図る。

II、地域からの成長戦略

1、地方創生に向けた取り組み

現状・・・人口急減・超高齢化

- ・人口急減：2008年の1億2,808万人をピークに減少に転換したが、2050年には9,708万人となる見通しである。
- ・超高齢化：総人口は減少に転じているが、高齢者人口は2942年まで増加する。

※高齢化率：2013年25.1%→2050年には約4割に達する見込み

取り組みの方向

- ・東京への一極集中に歯止めをかけ、人の流れを変える。

- ・魅力ある地域づくりを支援し、地域支援や恵まれた生活環境を活かして、多くの雇用機会を創出する。又、出生率の引き上げにより、50年後に1億人程度の安定した人口構造を保持することを目指す。

2、 これからの地域政策の方向（自治体経営から地域経営へ）

- ・景気回復の実感を全国津々浦々に届けること。
- ・若者にとって魅力ある元気で豊かな地方を創生すること。
- ・税収増収に直結する地域の経済構造改革に着手
（公的年金収入や公共事業による仕事への依存を減らし、地域での内発的経済活動を拡大する。）

Ⅲ、大都市圏から地方へ

1、 地方への移住に関する意向調査によれば

東京在住の4割が今後地方への移住を予定又は検討したいと考えている。又、移住の不安としてあげるものは「雇用」や「日常生活・交通の不便」である。これらのことから国では、「全国移住促進センター（仮称）」（ワンストップ支援窓口）の設置を予定している。

以上、地方創生に向けた取り組みの概要を述べましたが、総務省においては関係省庁、あるいは各自治体とも連携をとりながら実施する。との事であります。

考察

本市においても将来に亘って、人口の増加を図り活力ある街づくりを推進するためにも、国・県と連携を図りながら名取の特性を活かした総合戦略を早期に策定すべきである。

第2回市町村議員特別セミナーに参加して

報告者 山口 實

地方創生と日本政治のあり方を考える

政治評論家・東日本国際大学客員教授 森田 実先生

考 察

研修会最後の講演は、名声高い「森田 実先生」の講演とあって、襟を正して受講する姿勢を整えたものである。

テレビ等で拝聴する先生のお話は、まさに「歯に衣を着せない」独特な話術は、私たちに魅了させるものであります。年齢こそ重ねられたようではありますが、受講者を引きつける話し方は、少しも衰えることなく年輪と共に磨きが増した感じさえ覚えた講演であった。

昨年12月の国会で、地方創生にかかわる法案が2つ可決され、平成27年度予算に反映されようとしております。

その内容を要約するならば、現在のまま推移すると2040年には全国で900に近い市町村が、消滅可能性の都市と推計され日本の危機的状態が到来すると結論付けています。

要因の1つに、出生率の低下と地域格差にあるといわれています。日本の出生率は1.3～1.4%となっており、ヨーロッパの国々と比較しても大変低く、これを回復させることが先決と考えられます。妙薬はありませんが、国策として結婚年齢を早め産める年齢の範囲に余裕を持つ事も改善策ではないでしょうか。

地域格差も問題と考えなければなりません。東京は極端に出生率が低く、子育ての難しい地域と片付けるには知恵のなさすぎる結論ではないでしょうか。いずれにしても、外的要因があったとしても私たち国民ひとり一人の意識の問題と捉えるべきと私は考えます。

森田先生のお話で印象に残った言葉を紹介します。

「昔は大都市で保守派は勝てなかった」「現在は地方で保守は勝てない」……。このことは、中選挙区制から小選挙区制に変わったという単純な理由だけではなく、地方を大事にしない政治手法そのものに起因していると言い切った事は、冷静な判断と受け止めた一人であります。

今問題となっている今日の社会、将来的な国内の社会状態は予見

できたはずで今更問題視することこそ政治の怠慢と言わざるを得ません。

企業が海外に進出する、企業論理からすれば正論かもしれないが国内の労働者が路頭に迷う「負の遺産」はどのように解決するのでしょうか。企業のもうけ主義によって、経済が低迷したことは事実であります。

改革をすれば良くなるといった世の中の風潮がありますけれども、「ちょっと待て」と考える余裕があってもよいのではないのでしょうか。

日本の歴史や伝統は、長い歳月をかけて生まれ風俗や風土が脈々と受け継がれたもので、改革の名の下に大事に育ててきた文化を失う事は避けるべきと私は考えます。

大変貴重な90分のご講演であり、時の流れとともに忘れかけておった家庭のありがたさ、地域のつながりの大切さ・農地で結ばれる人間関係などなどよみがえらせていただき、人間に幅ができ大変勉強になった。